

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月25日

【事業年度】 第100期(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菱沼捷二

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (百万円)	46,751	51,480	34,620	13,384	32,688
経常利益 (百万円)	787	3,184	619	6,474	1,131
当期純利益 (百万円)	190	2,130	715	6,651	1,151
純資産額 (百万円)	24,918	26,911	25,453	18,326	17,012
総資産額 (百万円)	48,516	51,528	41,617	37,321	39,796
1株当たり純資産額 (円)	369.48	399.35	376.80	271.08	250.79
1株当たり当期純利益 (円)	2.98	33.30	11.19	104.04	18.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.72	49.57	57.89	46.43	40.29
自己資本利益率 (%)	0.80	8.66			
株価収益率 (倍)	81.88	11.83			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,894	9,108	3,081	4,697	1,050
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,318	1,139	1,237	1,359	371
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,375	460	277	4,960	2,777
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,993	14,502	16,069	14,972	12,899
従業員数 (名)	1,242	1,276	1,252	1,225	1,291

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益の印は損失を示している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。

4 自己資本利益率については、第98期、第99期及び第100期は当期純損失を計上しているため記載していない。

5 株価収益率については、第98期、第99期及び第100期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。

6 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (百万円)	45,551	50,419	33,609	12,639	31,843
経常利益 (百万円)	962	2,742	511	5,866	1,141
当期純利益 (百万円)	453	1,926	596	6,076	1,166
資本金 (百万円)	12,316	12,316	12,316	12,316	12,316
発行済株式総数 (株)	68,075,552	68,075,552	68,075,552	68,075,552	68,075,552
純資産額 (百万円)	22,603	24,330	23,011	16,825	15,515
総資産額 (百万円)	45,853	48,542	38,970	35,380	38,456
1株当たり純資産額 (円)	353.29	380.42	359.88	263.18	242.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1.50 (0.00)	3.00 (0.00)	1.50 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.09	30.12	9.33	95.04	18.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.30	50.12	59.05	47.55	40.35
自己資本利益率 (%)	2.01	8.21			
株価収益率 (倍)	34.41	13.08			
配当性向 (%)	21.16	9.96			
従業員数 (名)	958	981	966	952	1,003

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。  
2 経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益の 印は損失を示している。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。  
4 自己資本利益率については、第98期、第99期及び第100期は当期純損失を計上しているため記載していない。  
5 株価収益率及び配当性向については、第98期、第99期及び第100期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。  
6 従業員数は就業人員数である。

## 2 【沿革】

- 明治42年3月 金沢市茨木町において創業。絹、人絹織機の製造を開始。
- 昭和14年12月 現本店所在地に資本金250万円をもって津田駒工業株式会社を設立。
- 昭和25年8月 絹、人絹及び合成繊維用の自動織機の製造を開始。
- 昭和27年7月 サイジングマシン等の製造を開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場。
- 昭和38年1月 津田駒代行株式会社を設立。
- 昭和41年2月 ツダコマ運輸株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和43年3月 NC円テーブル、NC割出台の製造を開始。
- 昭和43年4月 東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部銘柄に指定。
- 昭和43年8月 レピアルームの製造を開始。
- 昭和46年8月 石川県松任市に鑄造工場を新設。
- 昭和47年1月 決算期を年1回(11月30日)に変更。
- 昭和51年9月 パレットマガジン、パレットチェンジャの製造を開始。
- 昭和51年11月 ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年12月 ウォータジェットルームの製造を開始。
- 昭和52年9月 エアジェットルームの製造を開始。
- 昭和60年4月 本社工場に本社ビル「本館」を建設。
- 平成3年4月 石川県野々市町に工機工場を新設。
- 平成4年1月 共和電機工業株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
- 平成14年8月 津田駒金属模具(上海)有限公司を設立。  
(現・津田駒機械設備(上海)有限公司)
- 平成16年6月 津田駒代行株式会社とツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社を合併。  
(存続会社はツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社)
- 平成18年6月 ツダコマテクノサポート株式会社を設立。
- 平成20年5月 株式会社豊田自動織機との共同出資で株式会社T-Tech Japan(現・連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社6社で構成され、繊維機械及び工作用機器の製造、販売を主な事業内容としている。当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、以下の繊維機械事業、工作用機器事業及びその他の事業の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一の区分である。

#### 繊維機械事業

繊維機械.....当社が製造販売している。なお、製造については、電装部品の一部を共和電機工業(株)に委託している。また、津田駒機械設備(上海)有限公司はアフターサービスを行っている。  
準備機械については、当社が(株)T-Tech JapanにOEM供給した上で、当社及び(株)T-Tech Japanが販売している。

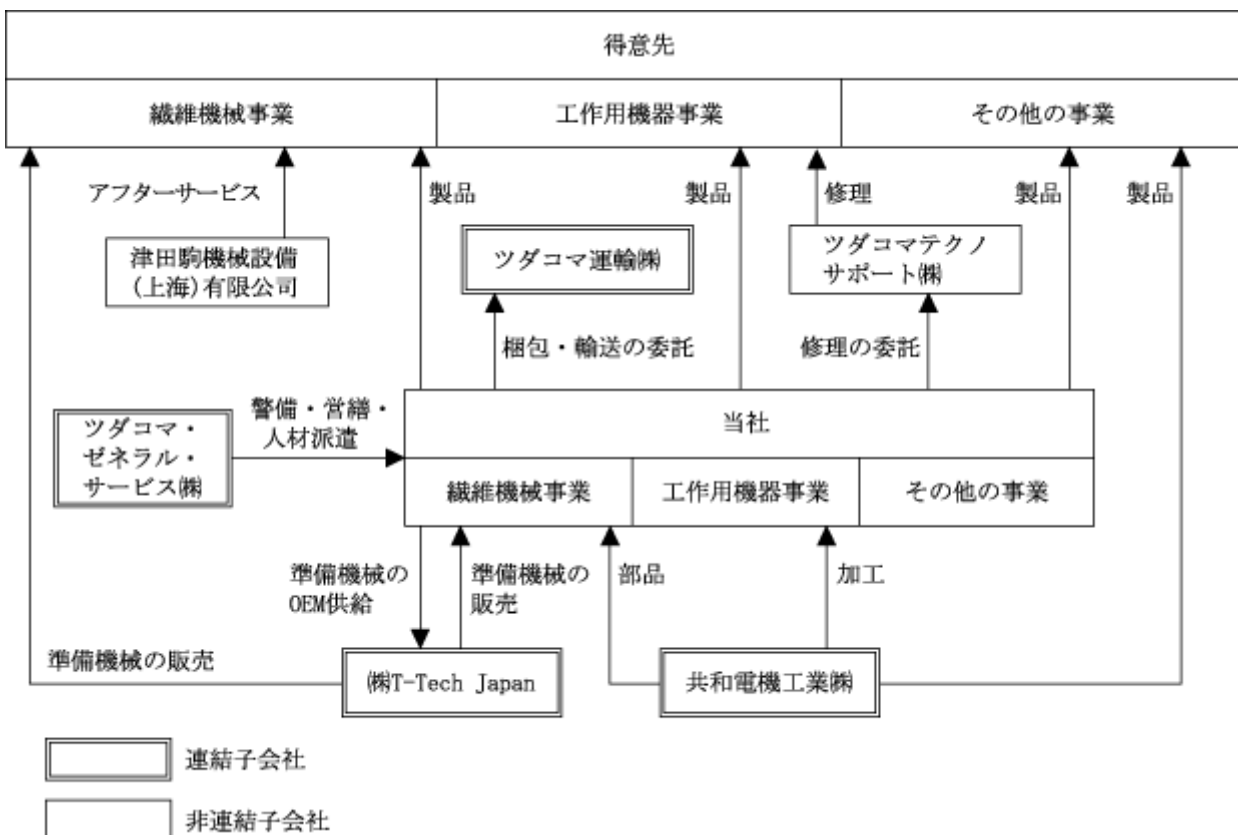
#### 工作用機器事業

工作用機器.....当社が製造販売している。なお一部の製品の製造を共和電機工業(株)に委託している。また、ツダコマテクノサポート(株)には、工作用機器の製品の修理を委託している。

#### その他の事業

電装機器.....共和電機工業(株)が製造販売している。  
鋳造品.....当社が製造販売している。  
その他.....ツダコマ運輸(株)は当社製品の梱包・運送業務を、ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)は主として当社構内の警備、営繕業務並びに人材派遣業務及び損害保険代理店業務を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 共和電機工業(株)	石川県金沢市	50	電機製品並びに電機 機械器具の製造及び 販売	60.0	当社製品の部品製造 当社所有建物の賃貸 役員兼任 有
ツダコマ運輸(株)	石川県金沢市	10	運送業	100.0	当社製品の運送 当社所有建物の賃貸 役員兼任 有
ツダコマ・ゼネラル・サー ビス(株)	石川県金沢市	20	ビルメンテナンス業 保険代行	100.0	当社構内の警備、営繕 人材派遣及び 損害保険代理業務 当社所有建物の賃貸 役員兼任 有
(株)T-Tech Japan	石川県金沢市	100	製織用準備機械の販 売	51.0	同社製品の製造 同社製品の購入 役員兼任 有

- (注) 1 上記のうち、特定子会社に該当するものはない。  
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維機械	745
工作用機器	334
その他	102
全社(共通)	110
合計	1,291

- (注) 従業員数は就業人員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,003	43.7	20.6	5,121,457

- (注) 1 従業員数は、当社から関係会社等への出向者28名を除き、他社から当社への出向者37名を含む就業人員数である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、労働組合を組織しているのは当社及びツダコマ運輸(株)であり、ともにJAMに属している。組合員数は平成22年11月30日現在当社が756名、ツダコマ運輸(株)が22名である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(単位：百万円、カッコ内は対前期増減率% はマイナス)

	受注高		売上高		営業利益	
繊維機械事業	35,584	(201.0%)	27,196	(196.0%)	30	(前期営業損失3,818百万円)
工作用機器事業	4,688	(98.0%)	4,324	(31.0%)	1,024	(前期営業損失1,948百万円)
その他の事業	1,085	(22.5%)	1,167	(30.7%)	63	(前期営業損失606百万円)
合計	41,359	(174.3%)	32,688	(144.2%)	1,057	(前期営業損失6,373百万円)

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策や新興国市場の発展に伴う輸出の回復などにより緩やかな回復傾向を示した。しかし、デフレ傾向に改善は見られず、雇用面でも厳しい状況が続いた。また、急激な円高の進行や欧州の財政不安問題など企業経営を取り巻く環境は、総じて不透明なまま推移した。こうした中、当社グループは受注の確保と生産・売上の拡大に注力した。第1・2四半期は前年度からの受注減少の影響を受けて生産調整を余儀なくされたが、繊維機械事業では、第2四半期以降は中国市場を中心に受注が増加し、第3四半期からは生産も回復した。工作用機器事業では、国内の工作機械業界や自動車業界が低調に推移する中、新興国市場の販売拡大と新製品の開発に注力した。

この結果、全体では受注高41,359百万円（前期比174.3%増加）、売上高32,688百万円（同144.2%増加）と大幅な増加となった。損益面では繊維機械事業が第2四半期以降の受注回復により通期では黒字を確保したものの、期間前半の生産調整の影響と工作用機器事業が低調に推移したことにより、全体では営業損失1,057百万円（前期は営業損失6,373百万円）となった。また、経常損失は1,131百万円（前期は経常損失6,474百万円）、当期純損失は1,151百万円（前期は当期純損失6,651百万円）となった。

#### 繊維機械事業

中心市場である中国市場では、第2四半期以降、スポーツ衣料品などの長繊維織物分野を中心に設備投資が進み、当社においてもウォータージェットルームの受注・売上が急激に増加した。設備の近代化を進めるインド・パキスタン市場では、原綿高や為替高などのマイナス要因を含みながらも、総じてエアジェットルームの商談が活発になった。また、産業資材分野など製織分野拡大の取り組みの一つとして当社が開発したタイヤコード用のエアジェットルームでは、インドユーザなどからの受注を獲得している。その一方で、急激に進行した円高の影響で欧州メーカーとの価格競争が一層激しくなり、好調であった中国市場でも大口案件で厳しい価格交渉を余儀なくされた。

この結果、受注高は35,584百万円（前期比201.0%増加）、売上高は27,196百万円（同比196.0%増加）と大幅に増加した。損益面では第2四半期以降は黒字を確保し、期間前半の生産の低迷と急激な円高、価格競争の激化に伴う採算の悪化などのマイナス要因があったものの、営業利益30百万円（前期は営業損失3,818百万円）を確保した。

#### 工作用機器事業

工作用機器事業を取り巻く環境は、国内の工作機械業界や自動車産業の需要が低迷する一方、中国やインドなどの新興国市場では自動車産業などで設備投資が進んだ。また、先進国市場では航空機産業や医療関連、精密機械産業などの高精度加工が求められる分野が堅調に推移した。

こうした状況に対し当事業部門では、直径2mを超える超大型製品から精密加工用まで幅広い製品群を持つNC円テーブルを中心に国内外のさまざまな産業分野に対して販売活動を展開した。また新製品の開

発と販売拡大に注力し、航空機部品をはじめ大型部品の加工に適したミーリングヘッドの販売を拡大したほか、駆動部分にボールギアカム方式という新しい駆動機構を搭載し、従来品以上の高精度・高速性を実現した新型NC円テーブルを発表した。しかしながら、工作機械業界や自動車産業など国内市場の低迷の影響は大きく、また円高が進む中で海外市場においても台湾や韓国製の工作用機器との価格競争が厳しくなったため、事業全体では厳しい状況を余儀なくされた。

この結果、受注高は4,688百万円（前期比98.0%増加）、売上高は4,324百万円（同比31.0%増加）と大幅に増加したものの水準的には依然厳しく、損益面では特注製品の増加による生産効率の悪化や価格競争の激化などにより、営業損失1,024百万円（前期は営業損失1,948百万円）となった。

#### その他の事業

鋳造事業部門は、繊維機械部品の生産増加に伴い鋳物部品の生産対応に注力いたしました。また外部からの生産受託を進め、自動車関連部品や鉄道関連部品の生産を行いました。連結子会社である共和電機工業株式会社で行っている電装機器事業は、国内の設備投資の冷え込みを受けて厳しく推移した。

この結果、受注高は1,085百万円（前期比22.5%増加）、売上高は1,167百万円（同比30.7%増加）と増加したものの、損益面では営業損失63百万円（前期は営業損失606百万円）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,073百万円減少し12,899百万円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,141百万円の計上や売上債権の増加等があったものの仕入債務の増加等により、1,050百万円（前期 マイナス4,697百万円）となった。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、マイナス371百万円（前期 マイナス1,359百万円）となった。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出等により、マイナス2,777百万円（前期 プラス4,960百万円）となった。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	24,836	288.7
工作用機器事業	4,170	121.0
その他の事業	1,070	132.6
合計	30,077	233.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	35,584	301.0	12,184	321.0
工作用機器事業	4,688	198.0	1,160	145.8
その他の事業	1,085	122.5	25	23.9
合計	41,359	274.3	13,371	284.5

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	27,196	296.0
工作用機器事業	4,324	131.0
その他の事業	1,167	130.7
合計	32,688	244.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸紅テクマテックス株	5,250	39.2	15,722	48.1

2 本表の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの活動分野は主として繊維機械ならびに工作機械産業である。ともに専門性が高い分野であり、最高の技術と品質を強みとして、全世界を市場とした営業を展開している。反面、これらの業界は好不況の波が激しい業界である。特に近年では、中国やインドなど新興諸国が主力事業の繊維機械事業の中心市場になっており、各国政府の経済・金融政策の変更に伴う影響を大きく受けている。また、世界的な金融危機に伴う経済混乱と為替の変動の影響から、輸出比率が高い当社グループにおいては繊維機械事業、工作用機器事業ともに業績の変動が激しくなっており、有効な経営指標の策定・維持が難しい環境にある。

こうした環境の中ではあるが、製造業の基本に立ち返り、適正な財務体質を維持しつつ、経営の安定化と成長を図っていく。中長期的な経営戦略、対処すべき課題のポイントを次のように考えている。

- 繊維機械事業の安定化と工作用機器事業の強化
- コンポジット機械事業の拡大
- 新規事業の構築
- 世界トップブランドの構築
- グローバル人材の育成

### 4 【事業等のリスク】

当社グループは輸出比率が高く、為替変動をはじめ国際経済の変動の影響を強く受ける可能性がある。また、中国やインドなど新興国市場が主力市場となる中、各国の経済・金融政策の影響を受けやすくなっている。このような状況から、主に次の要因が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えている。なお、当該事項は当連結会計年度末(平成22年11月30日)現在において判断したものである。

- 中国等の金融政策リスク
- 為替変動リスク
- 原料・素材価格の高騰リスク
- 直接貿易取引上のリスク

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

研究開発については、世界市場での優位性を確保するため、引き続き多様性、高度化するマーケットニーズに応え戦略製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1,378百万円である。

当連結会計年度における主な事業の研究開発活動は次のとおりである。

### (1) 繊維機械事業

当社が中心となり、上海で開催されたITMA ASIA+CITMEにおいて「スマートエコロジー」をテーマとして、主力機種であるエアジェットルーム2台、ウォータジェットルーム1台を出展し、高付加価値製織、省資源、省人化をアピールした。

エアジェットルーム「ZAX9100」では、タイヤコード仕様機を製品化し、インドユーザ向けに出荷を開始した。2011年も引き続き納入が見込まれており、特徴である高生産性と高品質製織の研究開発に注力していく。また、ウォータジェットルームでは、新機種「ZW8100」において仕様の拡大を進め、中国、韓国、インドネシアに納入した。スポーツ向け細番手製織やドビー織に用いられ、従来機種に対し高い生産性と品質が評価されている。さらに、準備機では「安心」「進歩」「改善」をコンセプトに新型スパンサイザ「TTS20S」を市場投入したほか、産業資材分野への取り組みとして、ガラス極細番手クロス仕様の開発を進めた。なお、細番手分野で好評を博しているフィラメントサイザが、低張力制御で「技術賞」(日本繊維機械学会)を受賞している。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は977百万円である。

### (2) 工作用機器事業

当社が中心となり、主力製品の一角を目指した#50主軸用ミーリングヘッド「MZF-500」シリーズ3機種を開発、市場投入した。#40主軸用ミーリングヘッドにおいては、C軸無限回転仕様を開発し11月のJIMTOF2010に出展した。小型化が要求されるミーリングヘッド用スピンドルに関してはアルミ加工用高速スピンドルを内製可能な技術レベルに到達させた。

また、主力製品であるNCロータリテーブルに関しては、新興国を中心とする低価格機需要に応える新機種として「RNE」シリーズの開発に注力し、中国の展示会に出展した。さらに、ウォームギヤ駆動方式とDDモータ駆動方式を補完する新しい駆動要素としてBGC(ボールギヤカム)システムの研究・開発に注力し、ノンバックラッシ、高速、高剛性といった市場要求の実現にこぎつけた。このBGCシステムを採用した「RG」シリーズもJIMTOF2010に出展している。自社ブランド力のさらなる向上のため、幅広い製品群への展開に向けた開発・改良に注力している。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は400百万円である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、当連結会計年度末(平成22年11月30日)現在の連結財務諸表等に基づいて分析した内容である。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

### (1)当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,475百万円増加し39,796百万円となった。主として、売上の増加に伴う債権の増加及び生産の増加に伴うたな卸資産の増加である。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,790百万円増加し22,784百万円となった。短期借入金及び長期借入金の返済による減少があったものの、生産の増加による仕入債務の増加に伴うものである。

純資産では、当期純損失1,151百万円を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,314百万円減少し17,012百万円となり、自己資本比率は40.29%となった。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績は売上高32,688百万円、営業損失1,057百万円、経常損失1,131百万円、当期純損失1,151百万円となった。

「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載したとおり、繊維機械事業は第2四半期以降の受注回復による生産の増加に伴い、売上高は前期比196.0%増加の27,196百万円、営業利益は30百万円を確保した。工作用機器事業については工作機械業界や自動車業界等が依然低調に推移したことから、売上高は前期比31.0%増加の4,324百万円、営業損失は1,024百万円となった。

この結果、全体の売上高は前期比144.2%増加の32,688百万円、売上原価率は前期比32.3%改善し91.8%、営業損失は1,057百万円となった。販売費及び一般管理費においては売上増加に伴う荷造運搬費等の増加により前連結会計年度に比べ577百万円増加の3,723百万円となった。営業外収益は受取利息の減少等による影響から前連結会計年度に比べ16百万円減少の70百万円となった。一方、営業外費用は借入金の減少に伴う支払利息の減少等により前連結会計年度に比べ42百万円減少の144百万円となった。特別利益は貸倒引当金戻入額の計上により2百万円、特別損失は貸倒引当金繰入額0百万円、固定資産処分損12百万円の計上等により、12百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社連結グループは、既存設備の生産能力増強及び劣化更新等で総額687百万円の設備投資を実施した。事業の種類別のセグメントでは、繊維機械事業308百万円、工作用機器事業357百万円、その他の事業21百万円であり、所要資金は自己資金を充当した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び 本社工場 (石川県金沢市) (注2)	繊維機械 事業及び 全社管理 業務	生産設備	1,491	701	647 (86,692)	227	3,067	668
野々市工場 (石川県石川郡 野々市町)	工作用機器 事業	生産設備	893	657	2,215 (69,933)	49	3,815	271
松任工場 (石川県白山市)	繊維機械 事業 工作用機器 事業 その他の 事業	生産設備	323	670	77 (61,606)	89	1,161	59

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品で建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 連結会社以外へ貸与中の土地82百万円(1,306㎡)を含んでいる。

3 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共和電機工業(株)	本社工場 (石川県 金沢市) 他2事業所	繊維機械事業 工作用 機器事業 その他の 事業	生産設備	529	117	504 (12,869)	18	1,170	215

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品で建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 リース契約等による主な貸借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
共和電機工業(株)	本社工場 (石川県 金沢市) 他2事業所	繊維機械事業 工作用 機器事業 その他の事業	ホスト コンピュータ 及び関連機器	一式	5年間	4	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、平成22年9月7日開催の取締役会において、一時中断していた野々市工場の新工場棟建設について、建設工事を再開することを決定している。なお、新工場の概要については、当初計画と大幅な変更は無い。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別のセグメント名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定
提出会社	野々市工場(石川県石川郡野々市町)	工作用機器事業	新工場棟建設	1,800	自己資金及び借入金	平成22年9月	平成23年6月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	68,075,552	68,075,552		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月26日 (注)		68,075		12,316	7,254	3,100

(注) 平成16年2月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	38	223	38	5	5,968	6,304	
所有株式数(単元)		18,771	1,604	7,330	1,953	16	38,072	67,746	329,552
所有株式数の割合(%)		27.71	2.37	10.82	2.88	0.02	56.20	100.00	

(注) 1 自己株式 4,149,311株は「個人その他」に 4,149単元、「単元未満株式の状況」に 311株含まれている。  
2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	7,552	11.09
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,900	5.73
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	2,580	3.79
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	2,320	3.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,105	3.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,775	2.61
ツダコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	1,471	2.16
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,023	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,003	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	819	1.20
計		24,549	36.06

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,003千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 819千株  
2 上記のほか当社所有の自己株式 4,149千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.10%)がある。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,149,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,597,000	63,597	同上
単元未満株式	普通株式 329,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,597	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が 5,000株(議決権 5個)含まれている。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が 311株含まれている。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,149,000		4,149,000	6.10
計		4,149,000		4,149,000	6.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,007	0
当期間における取得自己株式	1,443	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	4,149,311		4,150,754	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社の活動分野は、設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため、業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界において、当社は状況の変化に耐えうる健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための設備投資等に備えて内部留保を高めながら、株主の皆様への安定的な配当を継続することを基本としています。また、雇用も含めて地域社会への利益還元を行なうことが、企業価値向上に重要であると考えています。

当事業年度の配当金は、繊維機械市場の好転はあったものの全体として赤字決算を余儀なくされており、誠に遺憾ではありますが、中間配当及び当期末の剰余金の配当につきましては見送りとさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、世界経済の状況が不透明な中、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くと判断せざるを得ません。このため、現時点では無配とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための設備投資等に投入していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は毎年5月31日）を行うことができる旨を定款に定めています。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	323	645	409	224	194
最低(円)	193	237	71	67	103

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月	22年11月
最高(円)	180	165	150	150	144	154
最低(円)	137	136	121	125	121	117

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	菱 沼 捷 二	昭和17年1月31日生	昭和39年4月 当社入社 平成8年6月 販売部専任部長 10年2月 取締役就任 12年9月 販売部長、中国室長 13年7月 常務取締役就任 16年2月 専務取締役就任 16年7月 販売部・技術部担当 16年10月 代表取締役社長就任(現在)	(注)2	99
常務取締役	繊維機械部長	竹 鼻 達 夫	昭和25年2月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年9月 技術部専任部長 13年7月 執行役員 13年11月 技術部長 16年2月 取締役就任 17年2月 常務取締役就任(現在) 技術部・品質保証部担当 17年12月 技術部長 18年8月 繊維機械事業統轄責任者 繊維機械販売部長 20年5月 ㈱T-Tech Japan代表取締役就任 (現在) 21年1月 繊維機械部長(現在)	(注)2	33
常務取締役	工機部長	村 弘 行	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年9月 工機部専任部長 新事業企画室長 13年7月 執行役員 15年6月 工機部長 16年2月 取締役就任 17年12月 工機販売部長 18年2月 常務取締役就任(現在) 18年8月 工機事業統轄責任者 20年2月 工機技術部長 21年1月 工機部長(現在) 23年2月 ツダコマテクノサポート㈱代表取締役就任(現在)	(注)2	31
常務取締役	総務部長	富 井 裕 次	昭和22年11月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年10月 製造部専任部長 15年9月 販売部専任部長 16年2月 執行役員 16年7月 販売部長 16年10月 中国室長 17年2月 取締役就任 17年12月 繊維機械販売部長 18年8月 総務部長(現在) 21年2月 常務取締役就任(現在) 23年2月 ツダコマ・ゼネラル・サービス㈱代表取締役就任(現在)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	共和電機工業 (株)担当	木 沢 竹 夫	昭和24年 1月15日生	昭和46年 4月 平成13年11月 15年 6月 15年 7月 16年 7月 17年 2月 17年12月 18年 2月 18年 4月 18年 8月 23年 2月	当社入社 製造部専任部長 製造部長 執行役員 人事・企画室長 人事室長 製造部長 取締役就任(現在) 総務部長 共和電機工業(株)担当(現在) 同社 代表取締役就任(現在) ツグコマ運輸(株)代表取締役就任 (現在)	(注)2	15
取締役	コンポジット 機械部長	藤 田 至 孝	昭和23年 7月13日生	昭和46年 4月 平成15年 9月 17年 1月 17年 2月 18年 2月 18年 8月 20年 4月 21年 1月 21年 9月	当社入社 技術部専任部長 品質保証部長 執行役員 取締役就任(現在) 資材部長 技術部長 新事業推進室長 新規事業部長 コンポジット機械部長(現在)	(注)2	22
取締役	製造部長 製造第1部長	西 野 順 一	昭和25年 8月18日生	昭和48年 4月 平成15年 9月 17年 2月 17年12月 18年 8月 20年 2月 20年 9月 21年 2月	当社入社 技術部専任部長 執行役員 技術部長 技術第1部長 製造第1部長 取締役就任(現在) 製造部長(現在) 製造第2部長 製造第1部長(現在)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		越馬進治	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 平成11年4月 14年4月 16年2月	明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 株式会社整理回収機構へ出向 同社第6事業部 副部長 明治生命保険相互会社 東京第一法人部 財務担当部長 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	148	
監査役		梶 富次郎	昭和15年1月5日生	昭和37年4月 39年8月 42年9月 58年10月 平成3年8月 6年2月 22年8月 22年10月	蝶理(株)入社 カジナイロン(株)取締役就任 蝶理(株)退社 カジナイロン(株)、カジレーネ(株)、カジニット(株)、カジソウイング(株)代表取締役社長就任 (株)梶製作所代表取締役社長就任 当社監査役就任(現在) (株)梶製作所代表取締役会長就任(現在) カジナイロン(株)、カジレーネ(株)、カジニット(株)、カジソウイング(株)代表取締役会長就任(現在)	(注)4	5	
監査役		八木孝男	昭和16年1月7日生	昭和38年4月 41年8月 41年8月 42年1月 45年10月 平成17年4月 19年2月 22年12月	日本ビクター(株)入社 同社退社 八木縫製所入所 八木産業(株)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 (株)ヤギコーポレーション代表取締役会長就任 当社監査役就任(現在) (株)ヤギコーポレーション相談役就任(現在)	(注)4	-	
計								394

- (注) 1. 監査役 越馬進治、梶富次郎及び八木孝男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
2. 平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
3. 平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4. 平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の任期は平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。  
なお、補欠監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足している。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
柿本 自如	昭和22年10月11日生	昭和45年4月 51年1月 51年1月 平成2年3月	株式会社日立製作所入社 同社退社 株式会社柿本商会入社 同社 代表取締役社長就任(現在)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の活動分野は、専門性が高く環境の変化の激しい業界である。社長・取締役・監査役を中心とする相互監視を重視し、さまざまな見地から、業界の特性に対応した適切なリスク管理と将来予想を行うことが、経営の意思決定過程の透明性を高め、適法性を確保するとともに、説明可能な方針の立案と施策の具体化を進める上で重要であると考えている。

こうした基本姿勢に立ち、安定的な利益確保と社会還元を実現することにより、自社ブランドを高め、投資家・顧客・従業員をはじめ、広く社会の信頼を得てまいりたいと考えている。

また、当社は「ツダコマ倫理規定」「ツダコマ行動規範」「内部通報制度」などを制定し、透明性の高い企業活動をめざしている。

#### 1 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は取締役会設置会社であり監査役会制度を採用している。また、任意の執行役員制度を採用している。

取締役会は取締役7名で構成している。現在、社外取締役は選任していないが、実効性が確保できる適任者があれば選任したいと考えている。当事業年度においては、取締役会は7回開催した。

監査役会は監査役3名で構成しており、3名全員が社外監査役の要件を満たすとともに、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、客観的な見地から経営監視の役割が確保できると判断している。当事業年度においては、監査役会は6回開催した。

執行役員は6名選任しており、専門性を活かして機動的な業務執行を図っている。

また、以下の機関による審議を通して、透明性、適法性などの経営監視機能が果たせると判断している。

当事業年度及び提出日現在、取締役は7名（社外取締役なし）、監査役は3名（全員社外監査役）である。

##### 会社の機関の内容

###### a. 業務執行にあたっては次の会議を毎月開催している。

経営会議：経営計画、業務執行方針等、経営に関する重要な事項の審議と決定を行う。社長が責任者となり社長、取締役で構成する。

執行役員会議：経営方針に従い業務執行計画を策定し、実行する。社会・経済環境に対応した経営資源の有効な活用、製品開発・販売・生産・調達等、当社の業務執行に関する重要な事項の協議と決定を行う。社長が責任者となり取締役、執行役員で構成する。また、監査役が出席して意見を述べる。

部長会議：顧客の要求事項、事業計画の遂行のため、各部の事業計画および実施状況の報告と各部門間の連携と調整を行う。社長が責任者となり取締役、執行役員、部長、参与で構成する。また、監査役が出席して意見を述べる。

###### b. 顧問弁護士事務所から必要な助言、指導を受けながら、法的リスクへの対応を行っている。

## 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する、当社取締役会決議の内容は次のとおりである。

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守と透明性の高い職務執行を企業活動の基本とする。
  - ・ 「取締役会規則」において、重要な意思決定並びに業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、取締役会において決定する。
  - ・ 当社は、経営会議、執行役員会議、部長会議を毎月開催し、取締役及び執行役員による重要な意思決定と業務執行の経過に対して多面的な検討を行なうとともに、相互監視を行なう。
  - ・ 法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。
  - ・ 当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断、排除する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・ 取締役及び執行役員の職務の執行並びに意思決定に係る文書並びに情報は、文書管理規程のほか社内規定を整備し、保存及び管理する。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧できる。
- c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
  - ・ リスク管理に関する基本規定を整備し、事業の継続に関わる重大なリスク並びに個別の業務におけるリスクの管理と対応を迅速に行なう。
  - ・ 全社的なリスクの監視及び全社的対応は総務部が行なう。
  - ・ 各事業・業務部門の担当業務におけるリスクは、当該部門長が責任者となり規程の整備及び徹底、必要な教育を行なう。
  - ・ 取締役、執行役員並びに各部門長は、各々の職務における重大なリスクの把握に努め、発見したときはすみやかに代表取締役に報告する。



- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は執行役員制度を採用し、代表取締役の業務執行を分担、補佐する。
  - ・経営計画および年度計画を実行するため、経営会議、執行役員会議、部長会議を毎月開催し、職務分掌規定に基づき意思決定、業務執行を分担する。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は、「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守の方針を明記し、当社グループの従業員が法令および社会規範に反することのないよう意識の徹底を図る。
  - ・総務部長がコンプライアンス責任者となり、啓蒙活動、教育を実施する。
  - ・法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。
- f. 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の代表者は各子会社の業務の執行状況について、毎月、当社の代表取締役に報告する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項
- ・監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を監査役室に置く。
- h. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役を補助する使用人の異動に関する事項は、監査役会と総務部長が事前に協議する。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役、執行役員及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には速やかに監査役会に報告しなければならない。
  - ・取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- j. その他監査役を監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役会、執行役員会議、部長会議のほか、必要に応じて重要な会議に出席することができる。また、代表取締役と監査役は情報交換、意見交換を行なう。

#### リスク管理体制の整備の状況

内部統制基本方針の規定に基づき、安全に対するリスク管理の一元化と質的向上のために、危機管理・災害対策に関する社内規定を策定し、必要に応じて対策室を設置している。

## 2 内部監査及び監査役監査

財務報告に係る内部統制監査は、3名で構成する内部統制推進室によって行なっている。業務が法令及び社内規定に準拠して行なわれているか年間計画に基づき監査を行なっている。また、必要に応じて会計監査人並びに常勤監査役と意見交換を行なうとともに、内部監査の結果を執行役員会議で報告している。

監査役は提出日現在3名で、全員社外監査役である。監査役室を設置し、常勤監査役1名、専任スタッフ1名を置いている。

監査役のうち1名（越馬進治）は、大手生命保険会社、整理回収機構等での経験を有し、異業種での経験で培った見識をもって客観的な視点から経営監視が可能である。他の2名（梶富次郎、八木孝男）は、地域における繊維関連企業グループの経営者として高い見識を有し、業界の状況にも精通している。また、取締役会への出席が可能で、実質的かつ客観的な視点から経営監視が可能である。

## 3 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役は、外部からの視点で客観的な経営監視を行うために有効と考える。また、投資家にとっても経営監視の客観性を補完するものとして有効である。

一方、社外取締役および社外監査役と内部監査・監査役監査・会計監査との間では、適正なコミュニケーションが成立する環境が整備されなければならず、取締役会その他必要に応じた会議等に出席可能な人材であることが要求される。また、業界の特性に適応した状況判断が、経営監視の実効性を確保し、健全な企業利益を実現する上で重要である。

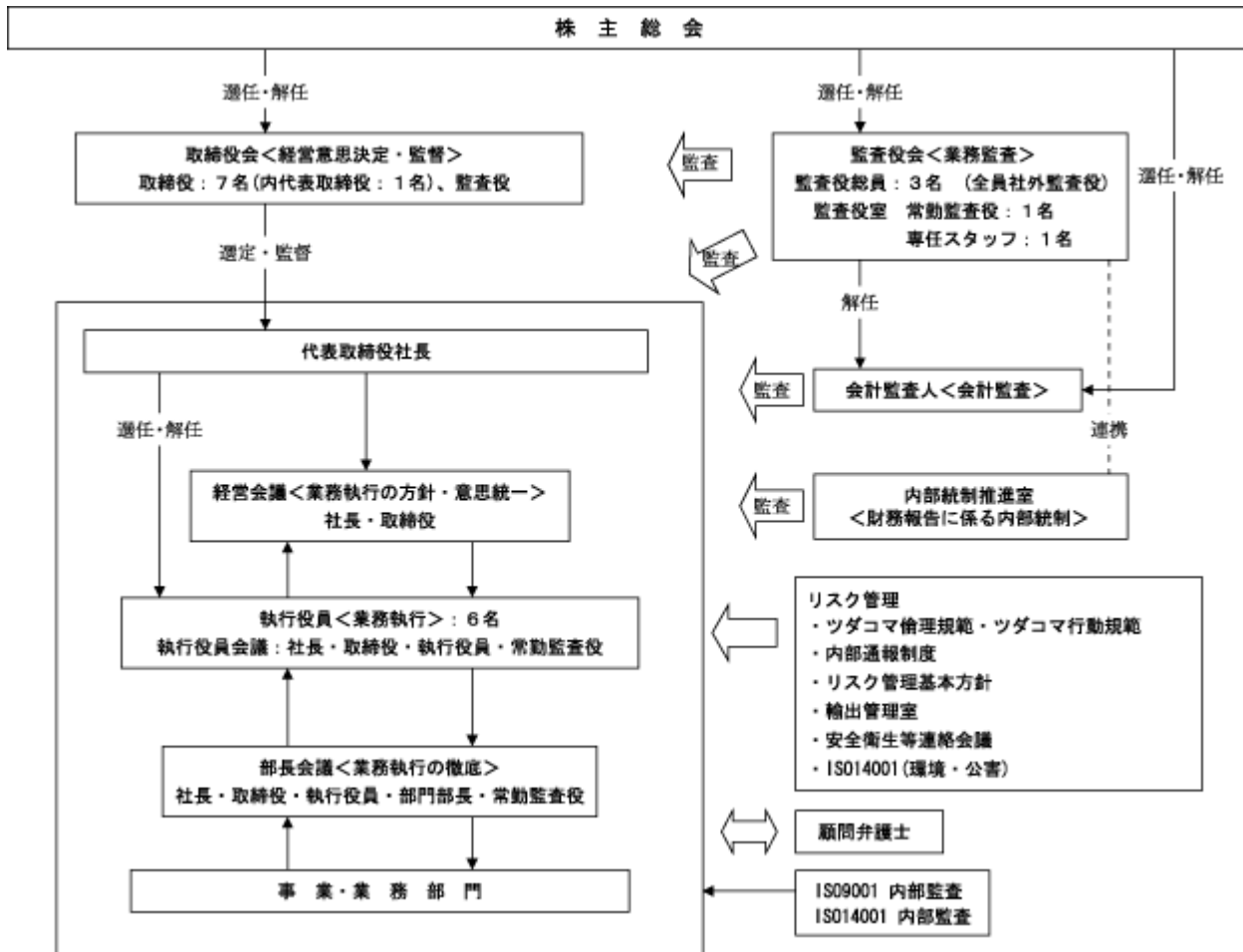
これらの点は社外取締役および社外監査役の候補者選定の際の重要な要件であると考え、このような視点から現在、当社は社外監査役を選任している。社外取締役は選任していないが、実効性が確保できる適任者があれば積極的に選任する考えである。

社外監査役 越馬進治と当社との取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役 梶富次郎は、(株)梶製作所及びカジレーネ(株)の代表取締役会長である。当社は(株)梶製作所に当社製品の部品加工等の委託及び当社製品の販売を行なっており、また、カジレーネ(株)に当社製品の販売を行なっているが、いずれの取引も定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役 八木孝男は、(株)ヤギコーポレーションの相談役である。当社は(株)ヤギコーポレーションから同社製品の購入を行なっているが、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

当社の企業統治の体制、内部監査及び監査役監査の組織並びに内部統制システムの整備の状況は次のとおりである。



4 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	94	94	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17	17	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていない。

2. 当社はストックオプション制度を採用していない。

3. 当社は役員退職慰労金制度を平成18年2月24日に廃止している。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要性が乏しいため、記載していない。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は昭和60年2月27日開催の定時株主総会において月額30百万円(但し使用人兼務取締役の使用人給与相当額を除く。)と決議している。

監査役の報酬限度額は昭和60年2月27日開催の定時株主総会において月額5百万円と決議している。

5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,349百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,390,000	365	相互の関係維持のため
(株)北國銀行	1,111,000	325	相互の関係維持のため
(株)ミツウロコ	150,000	69	相互の関係維持のため
日本毛織(株)	100,000	63	相互の関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,000	50	相互の関係維持のため
大阪機工(株)	419,000	50	相互の関係維持のため
(株)ナナオ	26,300	44	相互の関係維持のため
三菱電機(株)	50,000	41	相互の関係維持のため
(株)ニイタカ	46,090	41	相互の関係維持のため
澁谷工業(株)	51,000	40	相互の関係維持のため

(注)上記のうち上位2銘柄以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

## 6 会計監査の状況

会計監査は会計監査人である明澄監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めている。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、向山典佐氏、塚崎俊博氏の2名および補助者9名（公認会計士4名、その他5名）である。

公認会計士 向山典佐氏及び塚崎俊博氏の継続監査年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略している。

## 7 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、定款において、社外取締役、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めているが、提出日現在、社外監査役との間で責任限定契約を締結していない。（現在、社外取締役はいない。）

## 8 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めている。

当社の取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

## 9 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下について取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨

取締役及び監査役に有能な人材の招聘を容易にし、それぞれが期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合は、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する旨

機動的な配当政策を遂行できるよう、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨

## 10 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	
連結子会社				
計	24		24	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模等から監査日数等を勘案し、当社の監査役会の同意の上、監査報酬額を決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明澄監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握している。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,520	13,086
受取手形及び売掛金	5,607	10,298
有価証券	202	203
製品	1,595	1,326
仕掛品	1,044	2,109
原材料及び貯蔵品	350	452
繰延税金資産	2	3
その他	325	147
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	24,636	27,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 16,077	3 16,018
減価償却累計額	12,439	12,655
建物及び構築物（純額）	3,638	3,363
機械装置及び運搬具	3 18,039	3 18,084
減価償却累計額	15,413	15,925
機械装置及び運搬具（純額）	2,626	2,159
土地	3 3,630	3 3,630
建設仮勘定	598	845
その他	6,276	6,314
減価償却累計額	5,888	5,925
その他（純額）	387	389
有形固定資産合計	10,881	10,387
無形固定資産	92	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,571	1 1,564
その他	568	566
貸倒引当金	429	426
投資その他の資産合計	1,710	1,704
固定資産合計	12,684	12,179
資産合計	37,321	39,796

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,410	4,199
短期借入金	3 4,973	3 3,329
未払法人税等	45	58
繰延税金負債	1	-
未払金	2,646	5,721
受注損失引当金	-	43
その他	1,047	1,615
流動負債合計	10,125	14,968
固定負債		
長期借入金	3 4,576	3 3,446
繰延税金負債	0	-
退職給付引当金	4,104	4,214
役員退職慰労引当金	31	31
環境対策引当金	157	123
固定負債合計	8,869	7,815
負債合計	18,994	22,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	10,354	10,354
利益剰余金	3,994	5,145
自己株式	1,235	1,236
株主資本合計	17,441	16,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	256
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	110	257
少数株主持分	995	979
純資産合計	18,326	17,012
負債純資産合計	37,321	39,796

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	13,384	32,688
売上原価	<sub>1</sub> 16,611	<sub>1</sub> 30,022
売上総利益又は売上総損失( )	3,227	2,666
販売費及び一般管理費		
販売手数料	106	-
荷造運搬費	257	-
広告宣伝費	81	-
役員報酬	175	-
給料及び手当	877	-
賞与	204	-
役員退職慰労引当金繰入額	0	-
退職給付費用	194	-
福利厚生費	205	-
交際費	15	-
旅費及び交通費	296	-
租税公課	94	-
減価償却費	167	-
賃借料	46	-
雑費	422	-
販売費及び一般管理費合計	3,145	<sub>2</sub> 3,723
営業損失( )	6,373	1,057
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	30	28
還付加算金	9	3
雑収入	30	32
営業外収益合計	87	70
営業外費用		
支払利息	144	129
為替差損	28	7
雑支出	14	7
営業外費用合計	187	144
経常損失( )	6,474	1,131

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	4	2
<b>特別利益合計</b>	<b>4</b>	<b>2</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 8	4 12
貸倒引当金繰入額	8	0
環境対策引当金繰入額	157	-
減損損失	5 353	-
<b>特別損失合計</b>	<b>527</b>	<b>12</b>
税金等調整前当期純損失( )	6,997	1,141
法人税、住民税及び事業税	15	23
法人税等調整額	0	2
<b>法人税等合計</b>	<b>15</b>	<b>21</b>
少数株主損失( )	361	11
<b>当期純損失( )</b>	<b>6,651</b>	<b>1,151</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,316	12,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,316	12,316
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,354	10,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,354	10,354
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,753	3,994
当期変動額		
剰余金の配当	95	-
当期純損失( )	6,651	1,151
当期変動額合計	6,747	1,151
当期末残高	3,994	5,145
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,234	1,235
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1,235	1,236
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,190	17,441
当期変動額		
剰余金の配当	95	-
当期純損失( )	6,651	1,151
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	6,748	1,151
当期末残高	17,441	16,289

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	67	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	146
当期変動額合計	43	146
当期末残高	110	256
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	29	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	0
当期変動額合計	29	0
当期末残高	-	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	96	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	146
当期変動額合計	13	146
当期末残高	110	257
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,359	995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	16
当期変動額合計	363	16
当期末残高	995	979
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,453	18,326
当期変動額		
剰余金の配当	95	-
当期純損失（ ）	6,651	1,151
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	163
当期変動額合計	7,126	1,314
当期末残高	18,326	17,012

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	6,997	1,141
減価償却費	1,341	1,149
減損損失	353	-
受取利息及び受取配当金	47	34
支払利息	144	129
売上債権の増減額( は増加)	850	4,492
たな卸資産の増減額( は増加)	954	872
仕入債務の増減額( は減少)	1,247	5,951
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	2
退職給付引当金の増減額( は減少)	186	110
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	0	-
その他	240	357
小計	4,599	1,156
利息及び配当金の受取額	48	34
利息の支払額	138	125
法人税等の支払額	7	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,697	1,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	49	359
有価証券の売却による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	1,272	570
有形固定資産の売却による収入	5	-
投資有価証券の取得による支出	48	1
子会社株式の取得による支出	-	141
その他	123	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,359	371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	1,000	2,000
長期借入れによる収入	4,400	-
長期借入金の返済による支出	340	773
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	95	1
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,960	2,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	24
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,096	2,073
現金及び現金同等物の期首残高	16,069	14,972
現金及び現金同等物の期末残高	14,972	12,899

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 共和電機工業(株) ツダコマ運輸(株) ツダコマ・ゼネラル・サービス(株) (株)T-Tech Japan 非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株) 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品、仕掛品...主として個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出) 半製品、原材料、貯蔵品...主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 共和電機工業(株) ツダコマ運輸(株) ツダコマ・ゼネラル・サービス(株) (株)T-Tech Japan 非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株) 連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ たな卸資産 製品、仕掛品...主として個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出) 半製品、原材料、貯蔵品...主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>この基準の適用により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ527百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用するに際し、広告宣伝用資産に関する計上区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の広告宣伝用資産についてたな卸資産から固定資産へ計上区分を変更している。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ61百万円増加している。また、連結貸借対照表において、たな卸資産が62百万円減少し、有形固定資産の機械装置及び運搬具が同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの .....法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの .....法人税法に規定する旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの .....法人税法に規定する定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの .....法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの .....法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の上翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、当社は役員退職慰労金に関する内規を平成18年2月24日をもって廃止したので、引当金計上額のうち当社に係る分は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額である。</p> <p>ニ 環境対策引当金 主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上している。 (追加情報) 当連結会計年度において、翌連結会計年度以降の産業廃棄物の処理に要する費用の見積が可能となったため、当連結会計年度末より計上している。この結果、税金等調整前当期純損失が157百万円多く計上されている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。 (追加情報) 当連結会計年度において、受注した契約に損失が見込まれ、重要性が増したため、当該損失見込額を当連結会計年度末より計上している。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の上翌連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、役員退職慰労金に関する内規を廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額である。</p> <p>ホ 環境対策引当金 主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っている。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資である。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,667百万円、1,713百万円、563百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「還付加算金」は6百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費は適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記していたが、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記することとしている。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																
<p>1 非連結子会社に係る注記</p> <p>非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>該当事項はない。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,829百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,531</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,950</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	33百万円	建物及び構築物	2,829百万円	機械装置及び運搬具	652	土地	2,049	計	5,531	短期借入金	715百万円	長期借入金	3,235	計	3,950	<p>1 非連結子会社に係る注記</p> <p>非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,617百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,179</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,235</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	175百万円	建物及び構築物	2,617百万円	機械装置及び運搬具	513	土地	2,049	計	5,179	短期借入金	1,030百万円	長期借入金	2,205	計	3,235
投資有価証券(株式)	33百万円																																
建物及び構築物	2,829百万円																																
機械装置及び運搬具	652																																
土地	2,049																																
計	5,531																																
短期借入金	715百万円																																
長期借入金	3,235																																
計	3,950																																
投資有価証券(株式)	175百万円																																
建物及び構築物	2,617百万円																																
機械装置及び運搬具	513																																
土地	2,049																																
計	5,179																																
短期借入金	1,030百万円																																
長期借入金	2,205																																
計	3,235																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																								
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として527百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,342百万円である。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他3百万円である。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 連結子会社（共和電機工業㈱）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">石川県白山市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">電装部品等 製造設備</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> <td></td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っているが、連結子会社を含めた収支把握及び投資の意思決定は行っていないことから、当該子会社については個別に区分している。 当連結会計年度において、世界的な金融危機の影響が実態経済に急速に波及した影響から、当該資産グループにおける将来キャッシュフローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失353百万円として特別損失に計上した。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.8%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県白山市	電装部品等 製造設備	土地	237	建物	92	石川県金沢市		土地	23	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産の評価戻入額として90百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,378百万円である。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具3百万円、その他6百万円である。</p>	荷造運送費	614百万円	給料及び手当	883	賞与	206	退職給付費用	181	旅費交通費	330
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
石川県白山市	電装部品等 製造設備	土地	237																						
		建物	92																						
石川県金沢市		土地	23																						
荷造運送費	614百万円																								
給料及び手当	883																								
賞与	206																								
退職給付費用	181																								
旅費交通費	330																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,075,552			68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,133,030	10,274		4,143,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加10,274株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	95	1.50	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,075,552			68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,143,304	6,007		4,149,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加6,007株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,520百万円	現金及び預金勘定 13,086百万円
有価証券勘定 202	有価証券勘定 203
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 750	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 390
現金及び現金同等物 14,972	現金及び現金同等物 12,899

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 その他	有形固定資産 その他
取得価額相当額 24百万円	取得価額相当額 24百万円
減価償却累計額相当額 20百万円	減価償却累計額相当額 24百万円
期末残高相当額 4百万円	期末残高相当額 百万円
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 4百万円	1年以内 百万円
1年超	1年超
計 4	計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 4百万円	支払リース料 4百万円
減価償却費相当額 4百万円	減価償却費相当額 4百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った与信管理によりリスク低減を図っている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価の把握を行っている。営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は1年以内の支払期日である。借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は長期運転資金または設備投資に係る資金調達である。長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの一部に対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、一定の社内ルールに従って実行、管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,086	13,086	
(2) 受取手形及び売掛金	10,298	10,298	
(3) 有価証券	203	203	
(4) 投資有価証券	1,369	1,369	
資産計	24,957	24,957	
(5) 支払手形及び買掛金	4,199	4,199	
(6) 未払金	5,721	5,721	
(7) 短期借入金	2,200	2,200	
(8) 長期借入金( 1 )	4,576	4,593	16
負債計	16,697	16,714	16
デリバティブ取引( 2 )	(0)	(0)	

( 1 )長期借入金に記載された金額には1年内返済予定の長期借入金が含まれている。

( 2 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

これらはMMF等であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19百万円)、並びに子会社株式(連結貸借対照表計上額175百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,086			
受取手形及び売掛金	10,298			
合計	23,384			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	663	762	98
小計	663	762	98
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	963	755	208
小計	963	755	208
合計	1,627	1,517	109

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はない。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	19
M・M・F、F・F・F	202
合計	222

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はない。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	397	252	144
小計	397	252	144
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	971	1,376	404
小計	971	1,376	404
合計	1,369	1,628	259

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はない。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社連結グループにおいては、当社が外貨建売上債権及び外貨建仕入債務の為替リスクヘッジのため通貨関連のデリバティブ取引を利用しており、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用している。 なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の目的 当社が利用している通貨関連デリバティブ取引の内容は将来の一定時点において異なる通貨を交換する為替予約取引である。当社では輸出入取引による外貨建売上債権及び外貨建仕入債務を円貨に交換するため利用しており、将来における為替変動リスクをヘッジしている。 当社が利用している金利関連デリバティブ取引の内容は、借入金の変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引である。借入金の変動金利の金利変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連デリバティブ取引は、市場リスクを有しており為替変動リスクに晒されており、金利関連デリバティブ取引は市場の金利変動によるリスクを有している。 信用リスクについては、通常当社と取引のある金融機関に限定しており、債務不履行に陥るような信用リスクは予想していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では販売部、資材部及び財務部門の属する総務部内で実需原則に則して執行及び管理を行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当連結会計年度末における通貨関連デリバティブ取引の契約額等の残高は別に示す通りであるが、これらの契約額等自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を表わすものではない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年11月30日)
先物為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、全てヘッジ会計を適用しているので、開示の対象はない。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度を設けている。また、当社では従業員の退職に際し、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	
退職給付債務	9,512百万円
年金資産	3,703
未積立退職給付債務( + )	5,809
会計基準変更時差異の未処理額	733
未認識数理計算上の差異	972
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	4,104
前払年金費用	
退職給付引当金( - )	4,104

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
勤務費用	425百万円
利息費用	199
期待運用収益	70
会計基準変更時差異の費用処理額	126
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用( + + + + + )	964

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」及び「会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(期首設定は2.0%)
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。)
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度を設けている。また、当社では従業員の退職に際し、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成22年11月30日)	
退職給付債務	9,369百万円
年金資産	3,745
未積立退職給付債務( + )	5,623
会計基準変更時差異の未処理額	606
未認識数理計算上の差異	802
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	4,214
前払年金費用	
退職給付引当金( - )	4,214

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
勤務費用	416百万円
利息費用	183
期待運用収益	70
会計基準変更時差異の費用処理額	121
数理計算上の差異の費用処理額	265
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用( + + + + + )	916

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」及び「会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(期首設定は2.0%)
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度  
該当事項はない。

当連結会計年度  
該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,048百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,734</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	繰越欠損金	3,048百万円	退職給付引当金	1,640	減損損失	251	賞与引当金	201	貸倒引当金	176	その他	416	繰延税金資産小計	5,734	評価性引当額	5,731	繰延税金資産合計	2	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	1百万円	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	1	流動資産 繰延税金資産	2百万円	固定資産 繰延税金資産	-	流動負債 繰延税金負債	1	固定負債 繰延税金負債	0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,505百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,265</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	繰越欠損金	3,505百万円	退職給付引当金	1,685	賞与引当金	251	減損損失	243	貸倒引当金	175	その他	404	繰延税金資産小計	6,265	評価性引当額	6,262	繰延税金資産合計	3	繰延税金資産の純額	3	流動資産 繰延税金資産	3百万円	固定資産 繰延税金資産	-	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	-
繰越欠損金	3,048百万円																																																														
退職給付引当金	1,640																																																														
減損損失	251																																																														
賞与引当金	201																																																														
貸倒引当金	176																																																														
その他	416																																																														
繰延税金資産小計	5,734																																																														
評価性引当額	5,731																																																														
繰延税金資産合計	2																																																														
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	1百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	0																																																														
繰延税金負債合計	1																																																														
繰延税金資産の純額	1																																																														
流動資産 繰延税金資産	2百万円																																																														
固定資産 繰延税金資産	-																																																														
流動負債 繰延税金負債	1																																																														
固定負債 繰延税金負債	0																																																														
繰越欠損金	3,505百万円																																																														
退職給付引当金	1,685																																																														
賞与引当金	251																																																														
減損損失	243																																																														
貸倒引当金	175																																																														
その他	404																																																														
繰延税金資産小計	6,265																																																														
評価性引当額	6,262																																																														
繰延税金資産合計	3																																																														
繰延税金資産の純額	3																																																														
流動資産 繰延税金資産	3百万円																																																														
固定資産 繰延税金資産	-																																																														
流動負債 繰延税金負債	-																																																														
固定負債 繰延税金負債	-																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	繊維機械事業 (百万円)	工作用機器 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,189	3,301	893	13,384		13,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	9,189	3,301	893	13,384	( )	13,384
営業費用	13,008	5,249	1,500	19,757	( )	19,757
営業損失( )	3,818	1,948	606	6,373	( )	6,373
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	11,390	7,791	1,102	20,285	17,035	37,321
減価償却費	805	455	80	1,340		1,340
減損損失	135	78	138	353		353
資本的支出	263	197	51	512		512

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維機械事業.....織機、準備機、繊維機械部品装置
- (2) 工作用機器事業.....工作機械アタッチメント、その他の機器
- (3) その他の事業.....電装機器、鋳造品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,035百万円である。主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4 当連結会計年度より、当社の営業費用の一部について、従来各セグメントの規模に応じて配分するために売上高比で配賦していたが、売上高の大幅な変動により、従来の配賦方法では各セグメントの規模と乖離したものとなってきたため、内部管理上の配賦方法に準じた方法で各セグメントに配賦することに変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「繊維機械事業」で営業費用及び営業損失が131百万円減少し、「工作用機器事業」で営業費用及び営業損失が105百万円増加し、「その他の事業」で営業費用及び営業損失が26百万円増加している。

5 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、主として個別法または移動平均法による原価法から、主として個別法または移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)に変更している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「繊維機械事業」で350百万円、「工作用機器事業」で177百万円、「その他の事業」で0百万円それぞれ営業費用及び営業損失が増加している。

6 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用するに際し、広告宣伝用資産に関する当社の計上区分の見直しを行った結果、一部の広告宣伝用資産についてたな卸資産から固定資産へ計上区分を変更している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「繊維機械事業」で31百万円、「工作用機器事業」で29百万円それぞれ営業費用及び営業損失が増加している。

当連結会計年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

	繊維機械事業 (百万円)	工作用機器 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,196	4,324	1,167	32,688		32,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	27,196	4,324	1,167	32,688	( )	32,688
営業費用	27,166	5,348	1,230	33,745	( )	33,745
営業利益又は 営業損失( )	30	1,024	63	1,057	( )	1,057
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	16,336	8,272	936	25,545	14,251	39,796
減価償却費	759	339	50	1,149		1,149
資本的支出	308	357	21	687		687

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維機械事業.....織機、準備機、繊維機械部品装置
- (2) 工作用機器事業.....工作機械アタッチメント、その他の機器
- (3) その他の事業.....電装機器、鋳造品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,251百万円である。主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4 当連結会計年度より、受注した契約に損失が見込まれ、重要性が増したため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「繊維機械事業」では営業費用が36百万円増加のうえ営業利益が同額減少し、「工作用機器事業」では営業費用及び営業損失が7百万円増加している。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	7,919	613	166	116	8,815
連結売上高(百万円)					13,384
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	59.2	4.5	1.2	1.0	65.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インド、台湾他

(2) アメリカ.....米国、ブラジル他

(3) ヨーロッパ.....チェコ、イギリス他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	25,983	805	252	153	27,194
連結売上高(百万円)					32,688
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	79.5	2.5	0.8	0.4	83.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インド、台湾他

(2) アメリカ.....米国、ブラジル他

(3) ヨーロッパ.....イタリア、フランス他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱梶製作所	石川県かほく市高松町	20	機械製造業	(所有)なし (被所有)直接 0.1 間接 なし	当社の外注先 役員の兼任	当社製品の加工	110	支払手形及び買掛金 未払金	23 33
	カジレーネ㈱	石川県かほく市高松町	25	織物製造業	(所有)なし (被所有)なし	当社の得意先 役員の兼任	当社製品の販売	50		

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ㈱梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

(2) カジレーネ㈱に対する当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

3 ㈱梶製作所は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の98%を直接保有している。

4 カジレーネ㈱は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の62%を直接保有している。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)梶製作所	石川県かほく市高松町	20	機械製造業	(所有)なし (被所有)直接 0.1 間接 なし	当社の外注先 役員の兼任	当社製品の加工	356	支払手形及び買掛金 未払金	64 95
	カジレーネ(株)	石川県かほく市高松町	25	織物製造業	(所有)なし (被所有)なし	当社の得意先 役員の兼任	当社製品の販売	82	受取手形及び売掛金	54

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) (株)梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

(2) カジレーネ(株)に対する当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

3 (株)梶製作所は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の98%を直接保有している。

4 カジレーネ(株)は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の62%を直接保有している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	271.08円	1株当たり純資産額	250.79円
1株当たり当期純損失	104.04円	1株当たり当期純損失	18.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
純資産額(百万円)	18,326	17,012
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,330	16,032
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	995	979
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,932,248	63,926,241

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
当期純損失( )(百万円)	6,651	1,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 当期純損失( )(百万円)	6,651	1,151
普通株式の期中平均株式数(株)	63,936,028	63,929,869

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,200	2,200	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	773	1,129	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,576	3,446	1.7	平成23年12月10日～ 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債	81	81	0.0	
計	9,631	6,858		

- (注) 1 平均利率は借入金および其他有利子負債の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
2 其他有利子負債は預り保証金である。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,069	955	420	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第2四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第3四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第4四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高(百万円)	5,079	7,572	9,153	10,882
税金等調整前四半期純利益 又は純損失金額( )(百万円)	828	258	232	177
四半期純利益又は純損失 金額( )(百万円)	795	251	250	145
1株当たり四半期純利益 又は純損失金額( )(円)	12.44	3.93	3.91	2.28

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,653	11,222
受取手形	2,970	4,384
売掛金	2,939 <sup>2</sup>	6,883 <sup>2</sup>
製品	1,593	1,324
仕掛品	958	1,906
原材料及び貯蔵品	245	289
前渡金	1	6
前払費用	26	22
その他	256	111 <sup>2</sup>
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	22,634	26,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,841	13,861
減価償却累計額	10,890	11,129
建物(純額)	2,950 <sup>1</sup>	2,731 <sup>1</sup>
構築物	1,216	1,216
減価償却累計額	1,105	1,122
構築物(純額)	110	94
機械及び装置	16,990	17,027
減価償却累計額	14,540	15,012
機械及び装置(純額)	2,449 <sup>1</sup>	2,014 <sup>1</sup>
車両運搬具	285	284
減価償却累計額	264	269
車両運搬具(純額)	20	14
工具、器具及び備品	6,089	6,119
減価償却累計額	5,726	5,753
工具、器具及び備品(純額)	362	366
土地	3,126 <sup>1</sup>	3,126 <sup>1</sup>
建設仮勘定	598	845
有形固定資産合計	9,619	9,192
無形固定資産		
特許権	-	8
ソフトウェア	48	37
電話加入権	5	5
その他	26	24
無形固定資産合計	80	76
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490	1,349
関係会社株式	1,452	1,593
固定化営業債権	415	414
長期前払費用	4	4
その他	107	108

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
貸倒引当金	425	425
投資その他の資産合計	3,045	3,046
固定資産合計	12,745	12,314
資産合計	35,380	38,456
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	137	383
買掛金	2 1,183	2 3,073
短期借入金	1 4,915	1 3,230
未払金	2 3,009	2 7,326
未払費用	692	1,007
未払法人税等	44	49
前受金	113	311
預り金	113	112
受注損失引当金	-	43
設備関係支払手形	3	27
その他	-	0
流動負債合計	10,213	15,566
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,235	1 3,205
退職給付引当金	3,919	4,015
役員退職慰労引当金	30	30
環境対策引当金	157	123
固定負債合計	8,341	7,374
負債合計	18,554	22,940
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	3,100	3,100
その他資本剰余金	7,254	7,254
資本剰余金合計	10,354	10,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,499	5,666
利益剰余金合計	4,499	5,666
自己株式	1,235	1,236
株主資本合計	16,936	15,768
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	110	253
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	110	253
純資産合計	16,825	15,515
負債純資産合計	35,380	38,456

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	12,639	31,843
売上原価		
製品期首たな卸高	852	940
当期製品製造原価	15,353	26,923
当期製品仕入高	541	2,307
合計	16,746	30,171
他勘定振替高	1 168	1 46
製品期末たな卸高	940	727
受注損失引当金繰入額	-	43
売上原価合計	6 15,638	6 29,440
売上総利益又は売上総損失( )	2,998	2,402
販売費及び一般管理費		
販売手数料	125	-
荷造運搬費	329	-
業務委託費	108	-
広告宣伝費	79	-
貸倒引当金繰入額	-	-
役員報酬	121	-
給料及び手当	653	-
賞与	160	-
退職給付費用	177	-
福利厚生費	162	-
交際費	12	-
旅費及び交通費	278	-
通信費	19	-
光熱費	18	-
事務用消耗品費	5	-
租税公課	73	-
減価償却費	141	-
修繕費	58	-
保険料	18	-
賃借料	31	-
雑費	221	-
販売費及び一般管理費合計	2,796	7 3,501
営業損失( )	5,795	1,099



	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	4
有価証券利息	2	-
受取配当金	5 48	5 43
固定資産賃貸料	2 17	2 16
雑収入	32	30
<b>営業外収益合計</b>	<b>111</b>	<b>94</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	139	122
為替差損	28	7
雑支出	14	7
<b>営業外費用合計</b>	<b>182</b>	<b>137</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>5,866</b>	<b>1,141</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1	0
<b>特別利益合計</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 8	3 11
関係会社株式評価損	26	-
貸倒引当金繰入額	6	0
環境対策引当金繰入額	157	-
<b>特別損失合計</b>	<b>198</b>	<b>12</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>6,062</b>	<b>1,153</b>
法人税、住民税及び事業税	13	13
<b>法人税等合計</b>	<b>13</b>	<b>13</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>6,076</b>	<b>1,166</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,427	36.6	14,567	51.9
労務費		4,902	33.0	5,355	19.1
経費		4,502	30.4	8,124	29.0
(うち外注加工費)		(2,227)		(5,470)	
(うち減価償却費)		(1,076)		(978)	
当期総製造費用		14,833	100.0	28,048	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,597		958	
合計		16,430		29,007	
他勘定振替高	2	118		176	
期末仕掛品棚卸高		958		1,906	
当期製品製造原価		15,353		26,923	

(注)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1 労務費のうち退職給付費用は715百万円である。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は有形固定資産101百万円、経費5百万円、営外費用11百万円である。</p> <p>3 原価計算の方法 個別原価計算法 ただし、社内生産の鑄造品(半製品)は総合原価計算法 によっている。</p>	<p>1 労務費のうち退職給付費用は676百万円である。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は有形固定資産159百万円、経費17百万円である。</p> <p>3 原価計算の方法 同左</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,316	12,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,316	12,316
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,100	3,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,100	3,100
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	7,254	7,254
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,254	7,254
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,354	10,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,354	10,354
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,672	4,499
当期変動額		
剰余金の配当	95	-
当期純損失( )	6,076	1,166
当期変動額合計	6,172	1,166
当期末残高	4,499	5,666
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,672	4,499
当期変動額		
剰余金の配当	95	-
当期純損失( )	6,076	1,166
当期変動額合計	6,172	1,166
当期末残高	4,499	5,666
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,234	1,235

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1,235	1,236
株主資本合計		
前期末残高	23,109	16,936
当期変動額		
剰余金の配当	95	-
当期純損失( )	6,076	1,166
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	6,173	1,167
当期末残高	16,936	15,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	142
当期変動額合計	42	142
当期末残高	110	253
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	0
当期変動額合計	29	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	142
当期変動額合計	12	142
当期末残高	110	253
純資産合計		
前期末残高	23,011	16,825
当期変動額		
剰余金の配当	95	-
当期純損失( )	6,076	1,166
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	142
当期変動額合計	6,186	1,310
当期末残高	16,825	15,515

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算出) 半製品、原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算出) (会計方針の変更) 当事業年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ513百万円多く計上されている。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用するに際し、広告宣伝用資産に関する計上区分の見直しを行った結果、一部の広告宣伝用資産についてたな卸資産から固定資産へ計上区分を変更している。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ61百万円増加している。また、貸借対照表の流動資産の製品が62百万円減少し、有形固定資産の機械及び装置が同額増加している。</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの ………法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ………法人税法に規定する旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの ………法人税法に規定する定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算出) 半製品、原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算出)</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの .....法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの .....法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 7～12年 車両及び運搬具 4～6年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 長期前払費用.....均等償却</p>	<p>無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、当該損失を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。 (追加情報) 当事業年度において、受注した契約に損失が見込まれ、重要性が増したため、当該損失見込額を当事業年度末より計上している。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。            なお、当社は役員退職慰労金に関する内規を平成18年2月24日をもって廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額である。</p> <p>(4) 環境対策引当金            主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上している。            (追加情報)            当事業年度に、翌事業年度以降に産業廃棄物の処理に要する費用の見積が可能となったため、当事業年度末より計上している。            この結果、税引前当期純損失が157百万円多く計上されている。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(5) 環境対策引当金            主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上している。</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用している。            なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当て処理を行っており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ            ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針            外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っている。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。            投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。            金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            税抜方式によっている。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、流動資産の「製品」「半製品」として掲記していたものは「製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記していたものは「原材料及び貯蔵品」として、当事業年度から一括して掲記している。</p> <p>なお、当事業年度の「製品」に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ940百万円、653百万円であり、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ232百万円、12百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費は適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記していたが、当事業年度より、販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとしている。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																										
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,829百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,531</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,950</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> </table>	建物	2,829百万円	機械及び装置	652	土地	2,049	計	5,531	短期借入金	715百万円	長期借入金	3,235	計	3,950	売掛金	541百万円	買掛金	122	未払金	641	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,617百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,179</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,235</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> </table>	建物	2,617百万円	機械及び装置	513	土地	2,049	計	5,179	短期借入金	1,030百万円	長期借入金	2,205	計	3,235	売掛金	1,426百万円	未収入金	0	買掛金	357	未払金	1,657
建物	2,829百万円																																										
機械及び装置	652																																										
土地	2,049																																										
計	5,531																																										
短期借入金	715百万円																																										
長期借入金	3,235																																										
計	3,950																																										
売掛金	541百万円																																										
買掛金	122																																										
未払金	641																																										
建物	2,617百万円																																										
機械及び装置	513																																										
土地	2,049																																										
計	5,179																																										
短期借入金	1,030百万円																																										
長期借入金	2,205																																										
計	3,235																																										
売掛金	1,426百万円																																										
未収入金	0																																										
買掛金	357																																										
未払金	1,657																																										



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 他勘定振替高の内訳は有形固定資産160百万円、経費0百万円、販売費及び一般管理費7百万円である。	1 他勘定振替高の内訳は有形固定資産45百万円、経費0百万円である。
2 固定資産賃貸料のうち関係会社に対するものは12百万円である。	2 固定資産賃貸料のうち関係会社に対するものは11百万円である。
3 固定資産処分損の内訳は、建物0百万円、機械及び装置4百万円、車両及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品3百万円である。	3 固定資産処分損の内訳は、建物1百万円、機械及び装置3百万円、車両及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品6百万円である。
4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,342百万円である。	4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,378百万円である。
5 受取配当金のうち関係会社に対するものは18百万円である。	5 受取配当金のうち関係会社に対するものは15百万円である。
6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として513百万円が売上原価に含まれている。	6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産の評価戻入額として90百万円が売上原価に含まれている。
	7 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
	販売手数料 365百万円
	荷造運搬費 791
	業務委託費 112
	広告宣伝費 122
	貸倒引当金繰入額 -
	役員報酬 112
	給料及び手当 641
	賞与 161
	退職給付費用 164
	福利厚生費 161
	旅費及び交通費 305
	減価償却費 80
	おおよその割合
	販売費 約33%
	一般管理費 約67%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,133,030	10,274		4,143,304

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,143,304	6,007		4,149,311

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年11月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,593
関連会社株式	

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難である。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 2,723百万円	繰越欠損金 3,180百万円
退職給付引当金 1,567	退職給付引当金 1,606
貸倒引当金 174	賞与引当金 210
賞与引当金 168	貸倒引当金 174
たな卸資産評価損 112	たな卸資産評価損 133
その他 405	その他 367
繰延税金資産小計 5,152	繰延税金資産小計 5,672
評価性引当額 5,152	評価性引当額 5,672
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	
1 株当たり純資産額	263.18円	1 株当たり純資産額	242.70円
1 株当たり当期純損失	95.04円	1 株当たり当期純損失	18.25円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
当期純損失( ) (百万円)	6,076	1,166
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 当期純損失( ) (百万円)	6,076	1,166
普通株式の期中平均株式数 (株)	63,936,028	63,929,869

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,390,000	365
		(株)北國銀行	1,111,000	325
		(株)ミツウロコ	150,000	69
		日本毛織(株)	100,000	63
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,000	50
		大阪機工(株)	419,000	50
		(株)ナナオ	26,300	44
		三菱電機(株)	50,000	41
		(株)ニイタカ	46,090	41
		澁谷工業(株)	51,000	40
		その他22銘柄	1,022,097	256
		小計	5,493,487	1,349
		計	5,493,487	1,349

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	13,841	24	5	13,861	11,129	244	2,731
構築物	1,216			1,216	1,122	16	94
機械及び装置	16,990	137	100	17,027	15,012	542	2,014
車両運搬具	285	2	3	284	269	8	14
工具、器具及び備品	6,089	235	205	6,119	5,753	226	366
土地	3,126			3,126			3,126
建設仮勘定	598	247		845			845
有形固定資産計	42,147	648	315	42,480	33,288	1,038	9,192
無形固定資産							
特許権				10	1	1	8
ソフトウェア				130	92	16	37
電話加入権				5			5
その他				27	2	1	24
無形固定資産計	157	15		173	97	19	76
長期前払費用	9			9	5	0	4
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置

本社工場 繊維機械製造設備 66百万円  
野々市工場 工作用機器製造設備 54百万円  
松任工場 繊維機械製造設備 16百万円

工具、器具及び備品

本社工場 繊維機械製造設備 107百万円  
野々市工場 工作用機器製造設備 20百万円  
松任工場 繊維機械製造設備 107百万円

建設仮勘定

野々市工場 工作用機器製造設備 247百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	436	0		0	436
受注損失引当金		43			43
役員退職慰労引当金	30				30
環境対策引当金	157		33		123

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	3,880
定期預金	6,000
外貨普通預金	1,332
その他の預金	2
計	11,214
合計	11,222

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅テクマテックス(株)	3,256
コマツNTC(株)	225
ホーコス(株)	108
三慶物産(株)	77
(株)丸中商店	58
その他	658
合計	4,384

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年12月 満期	1,825
23年1月 "	1,478
23年2月 "	413
23年3月 "	490
23年4月 "	161
23年5月 "	12
23年6月以降 "	2
合計	4,384



売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅テクマテックス(株)	2,026
(株)T-Tech Japan	1,310
東レ(株)	425
FORMOSA TAFFETA CO., LTD.	407
双日(株)	274
その他	2,438
合計	6,883

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{[(A)+(D)] \div 2}{(B) \div 365}$
2,939	36,184	32,240	6,883	82.4	49.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額(百万円)
製品	
織機、準備機、繊維機械部品装置	127
工作機械アタッチメント	599
半製品	
繊維機械部品	465
工作用機器部品	124
鋳造品	7
合計	1,324

(注) 上記の半製品は社内製作に係る組成部品並びに販売のための中間的製品で貯蔵中のものである。

仕掛品

品名	金額(百万円)
織機、準備機、繊維機械部品装置	1,283
工作機械アタッチメント	542
その他の機器	5
鑄造品	75
合計	1,906

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
地金	23
鋼材	65
買入部分品	181
貯蔵品	
鑄物用材	7
消耗工具器具	11
合計	289

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田中工機(株)	64
(株)中島溶断	47
朝日特殊鋼(株)	40
京セラ(株)	33
ファナック(株)	23
その他	174
合計	383

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年12月 満期	89
23年 1月 "	107
23年 2月 "	114
23年 3月 "	72
合計	383

買掛金

相手先	金額(百万円)
ストーブリ(株)	427
共和電機工業(株)	342
北菱電興(株)	237
(株)東山商会	77
(株)岡田商会	70
その他	1,917
合計	3,073

短期借入金

借入先	短期借入金(百万円)	1年以内に返済予定の 長期借入金(百万円)	合計(百万円)
(株)北陸銀行	900	600	1,500
(株)北國銀行	1,300	410	1,710
明治安田生命保険相互会社	-	20	20
合計	2,200	1,030	3,230

未払金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共和電機工業(株)	796
北菱電興(株)	604
(株)東山商会	318
(株)岡田商会	230
金沢機工(株)	224
その他	5,152
合計	7,326

(口)一括信託にかかる未払金の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年12月 支払	1,720
23年 1月 "	1,641
23年 2月 "	1,771
23年 3月 "	906
23年 4月 "	24
合計	6,065

設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンコー(株)	9
安田工業(株)	5
真柄建設(株)	3
(株)柿本商会	3
(有)前川商会	2
その他	3
合計	27

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 1月 満期	16
平成23年 2月 満期	2
平成23年 4月 満期	9
合計	27

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)北陸銀行	2,305
(株)北國銀行	870
明治安田生命保険相互会社	30
合計	3,205

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,982
年金資産	3,557
未認識数理計算上の差異	606
会計基準変更時差異の未処理額	802
合計	4,015

### (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 ホームページアドレス <a href="http://www.tsudakoma.co.jp">http://www.tsudakoma.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む、以下同じ。）は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第99期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)平成22年2月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第99期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)平成22年2月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第100期第1四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月14日関東財務局長に提出

第100期第2四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月15日関東財務局長に提出

第100期第3四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月19日

津田駒工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 向山典佐

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚崎俊博

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、津田駒工業株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、津田駒工業株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月21日

津田駒工業株式会社  
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典 佐  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎 俊 博  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、津田駒工業株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、津田駒工業株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年2月19日

津田駒工業株式会社  
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山典佐  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎俊博  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月21日

津田駒工業株式会社  
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典 佐  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎 俊 博  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。